

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金			担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	能力開発課	能力開発課長	波積 大樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第16条			関係する計画、通知等	障害者基本計画(平成25年9月閣議決定)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中央及び吉備高原障害者職業能力開発校を設置し、精神障害者、発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れ先導的な職業訓練を実施するとともに、その成果をもとにした指導技法等を関係機関に普及することで障害者の職業能力開発を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して、その障害特性に適応した専門的な職業訓練を行うため、国は職業能力開発促進法第16条の規定に基づき障害者職業能力開発校を設置し、中央及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に委託している。同校においては精神障害者や発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れており、先導的な職業訓練の結果をもとに、これらの特別な支援を要する障害者の訓練技法等を取りまとめ、他の障害者職業能力開発校等に提供することで障害者の職業能力の向上を図る。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	848	855	855	850			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	848	855	855	850	0			
執行額	848	855	855						
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	障害者職業能力開発校の修了者の就職率 65%	障害者職業能力開発校の修了者の就職率	成果実績	%	69.1	71.8	精査中	-	-
			目標値	%	65	65	65	-	65
			達成度	%	106.3	110.5	精査中	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	受講者数	活動実績	人	585	560	精査中	-		
		当初見込み	人	400	400	400	400		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりのコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「受講者数」		単位当たりコスト	円	1,450,198	1,527,296	精査中	2,125,633	
			計算式	執行額/受講者数	848,366,000円/585人	855,286,000円/560人	精査中	850,253,000円/400人	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	850		-					
	計	850	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること(政策大目標V-2)									
	施策	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること(施策目標V-2-2)									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		障害者職業能力開発校の修了者における就職率	実績値	%	69.1	65	65	-	-		
			目標値	%	61	71.8	精査中	-	65		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			-	-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>障害者職業能力開発校は職業能力開発促進法に基づき設置されているが、職業能力開発促進法の目的に、職業に必要な労働者の能力を開発し、及び向上させることを促進し、もって職業の安定を図る旨が定められていることを踏まえ、障害者職業能力開発校の受講者の就職率を測定指標として選定した。</p> <p>また、目標値(水準・目標年度)については、「障害者基本計画」(平成25年9月閣議決定)において、障害者職業能力開発校の修了者における就職率を平成29年度に65%とする目標が定められていることを踏まえ設定している。</p>										
	改革項目	分野:	-	-							
アクション・プログラム	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価			評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○			ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要である。本事業は広く国民のニーズがあり、雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業であることから国費を投入する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。本事業は、職業能力開発促進法第16条に基づき、国が設置した障害者職業能力開発校の運営を高年齢・障害・求職者雇用支援機構が行っているもの。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○			国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから本事業の優先度は高い。						
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			職業能力開発促進法第16条第4項に基づき障害者職業能力開発校の運営を高年齢・障害・求職者雇用支援機構に行わせているものである。							

事業の効率性	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	障害者職業能力開発校は、一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者を対象としているため、障害特性に適応した専門的な訓練機器・設備を設置する必要があることや、訓練コースの多くが1年程度の長期に渡って訓練を実施していることを踏まえると妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、雇用のセーフティーネットとして実施する訓練に不可欠な訓練指導員の配置や訓練用教材の費用など、必要経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を着実に上回る見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	ハローワークにおいて身体障害者、精神障害者、知的障害者等の求職障害者が大きく増加していることに加え、障害の重度化・多様化も進んでいる。職業訓練上特別な支援を要する障害者の就職を実現するためには、これまで以上に障害者職業訓練に関する専門的かつ高度な知識・ノウハウの蓄積が不可欠であることや、訓練定員の充足率の向上を図る必要がある。 一般の職業能力開発校では職業訓練を受けることが困難な障害者に職業訓練を実施するためには、障害特性に応じた個々の障害に対する専門的な知識を有する者の支援が必要であることから、障害者職業能力開発校で引き続きこれらの特別な支援を要する障害者の職業能力開発を進める。			
	改善の方向性	引き続き効果的・効率的な業務運営に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	934
平成25年度	614	平成26年度	619	平成27年度	628

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
855百万円

〔 運営費交付金の交付 〕

A. 独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構
855百万円

〔 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高齢者等
及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等 〕

B. 障害者職業能力開発勘定
719百万円

〔 運営費交付金 716百万円 + 自己収入 3百万円 〕

〔 中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営 〕

※運営費交付金の交付額と障害者職業能力開発勘定の支出金額の差について
B以下の支出金額については、平成27年度の精算額であるため、国の交付額と差が生じているところである。

C. 事務費(機構本部)
562百万円

D. 中央障害者
職業能力開発校
107百万円

〔 先駆的な職業訓練の実施とともに、訓練技法等に関する実践的研究開発及び技術的指導等業務。 〕

【一般競争入札等】

F. リコーリース(株) 外
107百万円

〔 ・各種情報機器・システム借料
・エネルギーセンター 光熱水料
・施設設備管理業務 等 〕

E. 吉備高原
職業能力開発校
50百万円

〔 先駆的な職業訓練の実施とともに、訓練技法等に関する実践的研究開発及び技術的指導等業務。 〕

【総合評価入札等】

G. 吉備高原医療
リハビリテーションセンター 外
50百万円

〔 ・光熱水料
・清掃管理業務委託料 等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			B.障害者職業能力開発勘定		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	508	人件費	人件費	433
	一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	164	一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	135
	業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	183	業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	151
	計		855	計		719
	C.事務費(機構本部)			D.中央障害者職業能力開発校		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	433	一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	55
	一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	53	業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	52
業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	76				
計		562	計		107	
E.吉備高原障害者職業能力開発校			F.リコーリース(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	27	リース料	OAシステム科情報処理システムリース料	23	
業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	23				
計		50	計		23	
G.吉備高原医療リハビリテーションセンター			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
光熱水量	光熱水量	11				
計		11	計		0	

支出先上位10者リスト

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務費	-	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構本部における障害者職業能力開発校の運営等に関する事務費	562	-	-	-	
2	中央障害者職業能力開発校	-	障害者職業能力開発校の運営	107	-	-	-	
3	吉備高原障害者職業能力開発校	-	障害者職業能力開発校の運営	50	-	-	-	

B.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	障害者職業能力勘定	-	中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営	719	-	-	-	

C

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務費	-	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構本部における障害者職業能力開発校の運営等に関する事務費	562	-	-	-	

D

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央障害者職業能力開発校	-	障害者職業能力開発校の運営	107	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	吉備高原障害者職業能力開発校	-	障害者職業能力開発校の運営	50	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース(株)	7010601037788	リース料/OAシステム科情報処理システム	23	-	-	-	
2	(株)清光社	5020001027242	施設設備管理業務	10	一般競争入札	2	97.3%	
3	(株)TSビルシステム	6030001023157	清掃業務	5	一般競争入札	10	80%	
4	丸紅(株)	9010001008776	エネルギーセンター電気料	4	-	-	-	
5	新晃電気(株)	4011201002334	蓄電池更新業務	4	一般競争入札	2	81.2%	
6	(株)セフテック	9050001018433	警備業務	4	-	-	-	
7	(株)F-POWER	2010701002133	エネルギーセンター電気料	3	一般競争入札	4	80.4%	
8	国立障害者リハビリテーションセンター	6000012070001	エネルギーセンター水道料	3	-	-	-	
9	武州ガス(株)	7030001055496	エネルギーセンターガス料	3	-	-	-	
10	武州ガス(株)	7030001055496	エネルギーセンターガス料	2	一般競争入札	1	87.2%	
11	社会福祉法人 東京コロニー	6011205000217	備蓄用毛布等の購入	1	随意契約 (その他)	-	80%	
12	リコーリース(株)	7010601037788	リース料/DTP・Wed科PC	0.8	-	-	-	
13	リコーリース(株)	7010601037788	リース料/職域開発課PC等	0.7	-	-	-	
14	リコーリース(株)	7010601037788	リース料/DTP・Wed科PC	0.7	-	-	-	
15	リコーリース(株)	7010601037788	リース料/IT訓練用PC等	0.7	-	-	-	
16	リコーリース(株)	7010601037788	リース料/機械CADシステム等	0.5	-	-	-	
17	リコーリース(株)	7010601037788	リース料/オフィスビジネス科PC等	0.3	-	-	-	
18	リコーリース(株)	7010601037788	リース料/職域開発課サーバ等	0.3	-	-	-	
19	リコーリース(株)	7010601037788	リース料/職域開発課PC等	0.2	-	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	吉備高原医療リハビリテーションセンター	7020005008492	光熱水料	11	-	-	-	
2	人材開発マネジメント(株)	6260001005132	職業キャリア形成講座実施業務	3	総合評価入札	2	100%	
3	人材開発マネジメント(株)	6260001005132	IT基礎訓練実施業務	2	総合評価入札	1	100%	
4	社会福祉法人 吉備の里	6260005002274	清掃業務	2	-	-	-	
5	西日本建物管理(株)	9260001005138	警備業務	1	-	-	-	
6	社会福祉法人 吉備の里	6260005002274	外構維持管理業務	1	一般競争入札	4	77.9%	
7	(株)ニチイ学館	3010001005868	オフィスビジネス系医療事務講座	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	岡山県健康づくり財団	6260005000237	職員健康診断業務	0.9	-	-	-	
9	(株)井上鉄工	6122001000861	訓練用備品の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
10	ウオクニ(株)	8140001003055	給食業務	0.8	-	-	-	
11	(株)セノン	3011101003258	通所バス運行業務	0.7	一般競争入札	2	72.1%	
12	塚本商事機械(株)	8010001050606	昇降機設備の保守業務	0.6	一般競争入札	2	99.6%	

